

様式第五号（第八条、第十一条、第十九条、第二十二條、第二十四條、第二十七條
の二、第二十七條の三関係）（平14法省令36・全改、令元法省令25・一部改正）

①

 事業概況書

（認可事業者・届出事業者の名称）

- 1 事業の種類及び内容
- 2 事業の用に供する建物その他の設備の規模及び構造
 - (1) 土地の所在地、地番、地目及び地積
 - (2) 建物の所在地、家屋番号、構造及び床面積
 - (3) 土地の区画並びに区画内の建物及び構築物の配置
 - (4) 建物内部の使用区分
- 3 事業に従事する職員数 人
- 4 事業担当責任者の氏名

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 公益事業及び収益事業ごとに区分し、別業として作成すること。
- 3

①

の部分には、作成する書類の区分に応じ、「公益」又は「収益」を記入すること。
- 4 2の(1)及び(2)には、それぞれ登記簿の記載に沿って、所在地等を記載すること。
- 5 2の(3)及び(4)については、当該事業の用に供する建物その他の設備の状況を示した平面図を添付し、適宜図面において明らかにすることとしてよい。